

幸福実現NEWS

THE HAPPINESS REALIZATION News [党員限定版] 第59号

集団的自衛権の行使容認は当然だ

“前例主義”からの脱却で 日本を守ろう

7月1日、安倍政権が集団的自衛権の行使を容認する憲法解釈変更を閣議決定しました。かねて国防強化を訴えてきた幸福実現党として、今回の決定を歓迎します。

—— 内閣の判断で、「集団的自衛権は保有しているが行使できない」との従来の憲法解釈を変えることには、「憲法軽視」「戦争への道を開く」といった反対論が沸き起こっています。しかし、日本に迫る国防の危機を考えれば、防衛力強化は待ったなしです。

今回の日本政府の決定について、中韓両国は憂慮を表明しているものの、中国の勢力拡大を危惧する東南アジア諸国やオーストラリアは支持する立場です。地域の秩序維持のためにも、日本には大きな役割が期待されているのです。

平和勢力の唱える「平和」は「隷属」を意味する

そもそも自衛権は国連憲章でも認められた国家の自然権であり、集団的自衛権の行使を認めることは主権国家として当然の姿です。中国の強引な海洋進出や北朝鮮の核・

ミサイル開発など、日本の安全保障環境が悪化するなか、集団的自衛権の行使容認により日米同盟を強化し、抑止力向上を図らないことには、日本の安全は確保できません。

不戦の誓いこそ平和だと考え、備えを欠いたままであれば、隣国の侵略を招き、国民の自由が奪われかねません。平和勢力が唱える「平和」は「隷属」と同義であると言えるでしょう。憲法9条をあくまでも死守することを望むのであれば、中国や北朝鮮にこそ憲法9条の導入を求めるべきです。

また、「自衛隊員に犠牲者が出る」との意見もありますが、そうした議論は、使命感をもって国防に当たる方に対して失礼と言わざるを得ません。人命尊重の論理を優先するあまり、危険業務に携わる方々の仕事を否定してはならないのです。

“創造的な政治”で国際社会に貢献を

先の大戦後、日本は安全保障をもっぱら米国に依存しながら、戦後復興を成し遂げ、経済大国としての地位を築き上げてきました。しかしながら、財政問題を抱える米国は軍事費削減を迫られており、アジア太平洋地域での米軍のプレゼンス低下の可能性は否定できません。米国の退潮を尻目に、中国が覇権主義にひた走るなか、従来の憲法解釈を金科玉条とする“前例主義の政治”では、国家・国民を守り抜くことはできません。不測の事態も想定し、法整備も含め安全保障に万全を期す“創造的な政治”によって、日本はもとより、地域の平和を守らなくてはならないのです。

民を守り抜くことはできません。不測の事態も想定し、法整備も含め安全保障に万全を期す“創造的な政治”によって、日本はもとより、地域の平和を守らなくてはならないのです。

日米同盟の強化と併せて、日本は今こそ主権国家としての大原則に立って、防衛予算の拡大などで「自分の国は自分で守る」体制の構築を急ぐとともに、安倍政権が進める対中抑止のための戦略的外交をより強力に進めねばなりません。もちろん、国防の手足を縛る憲法9条は早急に改正すべきです。

日本悪玉論を排せ

防衛力強化に反対の声が上がる背景には、日本を侵略国家とみなす東京裁判史観がありますが、この歴史観は中韓が日本を攻撃する際の格好の材料ともなっています。3月には中国が南京大虐殺や従軍慰安婦に関する資料をユネスコの記憶遺産に登録申請しましたが、これらが歴史の捏造であることは明らかです。

国内においては、旧日本軍による従軍慰安婦問題への関与を認めた「河野談話」と、日本のアジア諸国への植民地支配と侵略行為を謝罪した「村山談話」の見直しを急ぐとともに、国際社会に対しても、日本が先の大戦を通じて白人優位の人種差別政策を打破し、欧米による植民地支配からアジアの同胞を解放した面についても、正当な評価が得られるよう取り組まねばなりません。

「集団的自衛権」とは？

「集団的自衛権」とは、自国と密接な関係がある国が武力攻撃を受けた場合、自国が直接攻撃を受けていなくても共同して防衛に当たる権利をいう。日本も主権国家として、国際法上、自衛権を有している。歴代内閣は憲法9条に抵触するとして、「集団的自衛権は保有しているが行使できない」との立場をとってきたが、7月1日、安倍内閣は、行使を容認する憲法解釈変更を閣議決定した。

「集団的自衛権」はなぜ必要なのか

緊急発刊

これで「集団的自衛権」がよく分かる

中国の軍事拡張、北朝鮮のミサイル発射にどう対抗するのか？

もはや「前例主義」ではこの国を守れない



幸福の科学グループ
創始者 兼 総裁
幸福実現党創立者 兼 総裁

大川隆法
Ryuhō Okawa

Ⓜ 幸福の科学出版 ☎ 0120-73-7707 <http://www.irhpress.co.jp/>

歴史認識をめぐる日本の名誉を回復するとともに、世界のリーダー国家・日本の使命を明らかにした、大川隆法総裁による「大川談話—私案—」の発表から1年。自虐史観に終止符を打つために私たちは何をなすべきか、及川幸久外務局長に聞きました。

「大川談話」実現のために「アメリカの歴史認識」の見直しを

外務局長 及川幸久

1960年、神奈川県生まれ。上智大学文学部新聞学科卒業。国際基督教大学大学院行政学研究科修士課程修了。米国メリルリンチ社、英国インベスコ・アセットマネジメント勤務を経て、94年、宗教法人幸福の科学に入局。専務理事などを歴任。



私はこのたび、ネット・オピニオン番組「ザ・ファクト」の取材で、米スミソニアン航空宇宙博物館別館に展示されている「エノラ・ゲイ」(写真下)を見てきました。69年前、広島に人類初の原爆投下を行ったB29爆撃機です。



エノラ・ゲイの搭乗員で最後の生存者だったセオドア・バン・カーク氏が7月28日、93歳で死去。回顧録では、「日米双方の犠牲を最小限に抑え、戦争を終結させた」と原爆投下の意義を語っていた。

米スミソニアン博物館の「幻の原爆展」

1995年、戦後50年を記念して、エノラ・ゲイの展示計画が持ち上がりました。飛行機の現物だけでなく、広島の惨状を示す写真なども陳列することで、原爆による民間人虐殺の事実を伝えようとしたのです。

ところが、退役軍人協会を中心にアメリカの「世論」が猛反発。特に、議会とマスコミの反発は激しく、歴史の見直しを目論んだスミソニアン博物館の館長と学芸員たちは「反米主義者」とのレッテルを張られ、結果、B29だけの展示となりました。なぜなら、原爆投下は「アメリカの犯罪」という意味を持つからです。

とはいえ、これはアメリカ人の歴史認識とは大きく異なります。私は多くのアメリカ人と原爆について議論したことがありますが、全員が「原爆投下がなければ日本での本土決戦となり、米兵に100万人の犠牲者が出ていた」と口をそろえます。

「幻の原爆展」の経緯は、その後、フィリップ・ノビーレという一人のジャーナリストによって明らかにされますが、私は原爆展の当初の企画書を読み、ある種の感動を覚えました。アメリカの歴史家たちが、自らの歴史認識を「反省的」に見直しているからです。

ニューヨークのダウンタウンの一角でノビーレ氏と面会したところ、彼は「原爆展が実現しなかったことで、アメリカ国民は正しい歴史を知る重要なチャンスを失った」「原爆投下は

戦争犯罪であり、それを隠し続けることはアメリカの恥だ」と語りました。ノビーレ氏によると、「米兵100万人の犠牲者」というのは後付けで言われるようになっただけで、トルーマン大統領が原爆投下を決断した時点での犠牲者の推定数は「多くて6万人」だったといいます。

なお、当時の関係者の日記や回顧録、秘密文書が戦後に公開されるにつれ、原爆投下の正当性の根拠は崩れており、ノビーレ氏も「この件に関しては歴史修正主義が主流になっている」と指摘します。



フィリップ・ノビーレ氏(写真左)の著書は、『葬られた原爆展—スミソニアンの抵抗と挫折』(五月書房)として翻訳されている。

アメリカにも求めるべき歴史認識の見直し

昨年夏、大川隆法総裁が発表した「大川談話—私案—」は、「日本が先の大戦で近隣諸国に多大な迷惑をかけた」という自虐的な歴史認識を修正する内容となっています。そもそも、日本に自虐史観を根付かせたのは、戦勝国であるアメリカです。つまり、大川談話の理念を実現するには、同時にアメリカにも歴史観の見直しを迫らなくてはなりません。

大川総裁は本年1月1日、『『正しき心の探究』の大切さ』と題する説法で、アメリカにも歴史認識についてフェアな姿勢を求めました。来年は戦後70年。歴史の節目に、世界は必ず過去を振り返ります。日米双方の歴史認識の修正に向け、これからの一年が正念場だと言えます。



発行/幸福の科学出版
1,500円(税込1,620円)

『アイリス・チャンの霊言』を世界的ベストセラーに

95年、スミソニアンの原爆展が骨抜きにされたのとは対照的に、2年後の97年、アイリス・チャンによる『ザ・レイプ・オブ・南京』が

大川談話 — 私案 —

(安倍総理参考)

わが国は、かつて「河野談話」(一九九三年)「村山談話」(一九九五年)を日本国政府の見解として発表したのが、これは歴史的事実として証拠のない風評を公式見解としたものである。その結果、先の大東亜戦争で亡くなられた約三百万人の英霊とその遺族に対し、由々しき罪悪感と戦後に生きたわが国、国民に対して、いわれなき自虐史観を押しつけ、この国の歴史認識を大きく誤らせたことを、政府としてここに公式に反省する。

先の大東亜戦争は、欧米列強から、アジアの植民地を解放し、白人優位の人種差別政策を打ち砕くとともに、わが国の正当な自衛権の行使としてなされたものである。政府として今一步力及ばず、原爆を使用したアメリカ合衆国に敗れはしたものの、アジアの同胞を解放するための聖戦として、日本の神々の熱き思いの一部を実現せしものとする。

日本は今後、いかなる国であれ、不当な侵略主義により、他国を侵略・植民地化させないための平和と正義の守護神となることをここに誓う。国防軍を創設して、ひとり自国の平和のみならず、世界の恒久平和のために尽くすことを希望する。なお、本談話により、先の「河野談話」「村山談話」は、遑^{きよう}って無効であることを宣言する。

平成二十五年 八月十五日

アメリカでベストセラーとなり、「旧日本軍が南京で30万人を虐殺した」という歴史の捏造^{ねつそう}が、「歴史の常識」として確定するに至ります。

6月12日、大川総裁が公開の場でアイリス・チャンの霊を呼び、霊言によって真相を調査したところ、その結果は、「南京30万人虐殺説」、そして「100万人を救った原爆投下説」を覆すものでした。

原爆投下にしろ、南京事件にしろ、いったん確定した歴史の常識を逆転させる方法があるとするれば、それは『アイリス・チャンの霊言』を世界的ベストセラーにすることだと私は強く信じています。

なぜなら、大川総裁が説くように、「正しさの探究」自体が強い力を持つからです。議会やマスコミの圧力により封印されたはずの「歴史の反省」が、ノビーレ氏によって明らかにされ、そして今、『アイリス・チャンの霊言』によって真実が再び知らされようとしています。自国にとって都合な真実であったとしても、正しい歴史を知ることが、その国の未来のためになるのです。